

久喜麗和会の総会と研究会へ!

●久喜麗和会/総会・第51回回園都市文化研究会

2月2日(日)14時から久喜駅西口の(株)エル・サイトウ3階サロンにて「久喜麗和会/総会・第51回回園都市文化研究会」、16時30分から東口に移動して和酒所こいたにて「懇親会」が開催されました。昨年3月の第50回回園都市文化研究会に引き続き、今回もお招きいただき久喜の文化を堪能させていただきましたので、ご報告をさせていただきます。



■久喜麗和会/総会

開会后、物故会員の皆様の紹介・黙祷に続き、眞田忠雄会長(10回)のご挨拶、ゲスト紹介の後、3つの決議事項の審議に入り、全議案が承認されました。

- (1) R5年度決算及び監査報告
- (2) R6年度事業予算(案)
- (3) R6年度役員体制(案)

■第51回回園都市文化研究会

総会終了後、会員の折原利男様(21回)による講演「脱原子力のドイツから学び、再生可能エネルギーの大いなる可能性を展望する」でした。折原様は、久喜市生まれで、高校教師を定年後、現在は看護専門学校で講師を務められ、さまざまな執筆活動の中で、『脱原子力 明るい未来のエネルギー ―ドイツ脱原発倫理委員会メンバーミランダ・シュラーズさんと考える「日本の進むべき道筋」』(2020年3月、新評論刊)を著されています。



私も5年前に折原様から本をいただき、一通り拝読させていただきましたが、改めてドイツの原発廃止への道程を伺い、日本でも東日本大震災をきっかけに見直すチャンスがあったものの未だに原発に頼ることを国是としている現状、再生可能エネルギーの利用可能量などをお伺いして、もう一度身の回りのことから見直していくことと、国民による政府等への働きかけの大切さを痛感しました。

■懇親会

会場を東口に移して、会員の皆様と一緒に御酒と美味しい料理をいただき、皆様の近況報告なども楽しく伺わせていただきました。

【折原様の講演資料より】

5 チェルノブイリ原発事故が与えた衝撃と政治の変化

- 1986年7月チェルノブイリ原発爆発事故。放射性物質がスウェーデン、デンマーク、オランダを通じてドイツにも。野菜、キノコ、インシジ等食べてはいけない! 深刻に汚染されたミュンヘンのあるバイエルン州まで1300キロ(福島―鹿児島間約1200キロ、稚内まで600キロ)
- 福島原発事故でも気象次第で日本全国が汚染された可能性があったことを示している
- 同年ドイツ環境省設立・その下に原子力安全委員会。日本は通産省の下に。その差大

- 98年社会民主党が選挙で高い得票率を確保し、緑の党と連立政権(1998~2005) 社会民主党は原発推進の党だったが反対に、2党のマニフェストの柱は「脱原発」
- 2000年、初めての脱原発法成立。シュレーダー政権は主要大手電力会社4社との間歴史的な「脱原子力合意」に。改正された原子力法で、1基の原子炉の運転期間に32年間に限られ、新たな原発や再処理施設の建設は禁止に。この結果、ドイツ国内にある全ての原発は2022年まで停止することになった。
- ここで注目すべきことは、ドイツでは、将来のエネルギー計画を電力会社も含めて検討 脱原発への道を描き出した、という事実
- 05~09年 社会民主党とキリスト教民主同盟との連立。脱原発はそのまま続いた。

- 09年10月、キリスト教民主同盟(原子力推進)と自由党の連立で第2次メルケル政権
- 10年9月、原子炉稼働年数12年延長決定。
- 反対運動で国会前には数万人集結、ミランダさんも参加。しかし稼働延長中止せず
- 2011年3月 東電福島第一原発事故!!

9-1 原子炉の停止から自然エネルギーへ



「連邦自然保護法」の条件を満たして、あちこちに林立する風力発電の風車

- ドキュメンタリー「シェーナウの想い」
- エネルギー転換はベルリン(中央官庁)だけでやっているのではなく下から来たもの。あちこちが自然エネルギー100%の地域になって、それを目指す地域が沢山ある。
- 反対運動で原発建設を止めたフライブルク近郊のカイザーシュトゥールは自然エネルギーに投資し、早い動きで自然エネルギーの町創りが可能であることを見せた。
- ドイツは01年にFIT「固定価格買い取り制度」(日本は12年)を取り入れ、人々が共同で自然エネルギーに投資して風力を作ったり、太陽光を作ったりしている。FITでエネルギー組合を作り、今(18年)1000程のエネルギー協同組合がある。投資したお金が外に行くのではなく、利益を得ているのはその地域なのがいい。
- 友達が集まり学校の屋根の上に太陽光をつけようという話が出たりする
- 自然エネルギーを推進したのは市民でエネルギー転換は草の根の転換である。

9-3 2023年4月 61年間の原子力の歴史に幕

- 3・11以降、ベルリンで毎年行われてきた「かざぐるまフェス」。今年は喜びと怒りが交錯していた。ドイツは4月15日に最後の3原子炉を停止するのに、日本は「原発を最大限活用する。60年超え使用、新增設も可」と原発回帰を決定してから(池永記代美「みどりの1kWh」2023年3月16日)
- ウクライナ戦争勃発後の燃料価格等の上昇があり、原発稼働延長を唱える人たちが増加。世論では22年秋頃から脱原発反対派が賛成を上回っていた。
- ※ 3・11後、脱原発を決めた11年6月時点では「脱原発賛成」54%、「反対」43%
- しかし「Frankfurter Allgemeine」紙(保守系)でさえ、原発運営事業者で原発の再稼働の可能性を考えている者は誰もいないことを認めている(4月13日)。また、脱原発から1ヶ月近く経った今、反脱原発派の声は、ほとんど聞かなくなつた(同・池永記代美)。
- 大事なのは政治が真の民意を踏まえ、長期的展望で決断し、進むべき道筋を作ること

- 脱原発から1年、再エネ伸長、電力消費減少、化石燃料電力大幅減少
- 22年4月~23年4月、原子力は29.5TWh(2,950万kWh)、電源の6.3%→ゼロに
- 再エネの発電量は前年より33TWh増え(原発分)、270TWh、電源の58.8%
- 化石燃料発電は、約154.4TWh。近年よりかなり減少、特に前年比26%減少
- 電力を1年で21.3TWhを輸出し23TWhを輸入したのは、発電容量不足のためではなく、近隣諸国から安価な再エネ電力を買ったため。(FoE Japan 24.5.1、メールマガジン)
- ドイツの脱原発はフランスの原発の電気を入れているため、は全くの偽情報 14

【講演後の記念撮影、エル・サイトウにて】



コロナ禍等で交流のできなかった他地域職域同窓会とのご縁ですが、久喜麗和会、大宮浦高会、西部浦高会などからご招待をいただき、地域同窓会のあり方を学ばせていただいております。感謝!